

# 静岡県文化財等救済ネットワーク会議

横山謙二

11月1日（木）に、静岡県庁で行われた第1回静岡県文化財等救済ネットワーク会議に参加してきました。静岡県文化財等救済ネットワークとは、東海地震・東南海地震が懸念される静岡県において、災害時に行政、大学、NPO、博物館等の文化関係機関が連携し、機能的に文化財等（自然系標本や図書類を含む）の救済活動を行えるようにするために組織されたネットワークです。設立は平成24年3月30日で、現在は静岡大学人文社会科学部等の5大学、静岡博物館協会14団体、県教育委員会文化財保護課・県埋蔵文化財センター等の15行政機関が加盟しています。

会議は、まず東日本大震災時に、実際に文化財レスキュー活動を行った遠野文化研究センターの前川学芸員より、救済活動、また今後の課題、問題点等のお話を聞きました。その後、静岡県の文化財等救済活動の現状と課題について協議しました。課題として、1) 災害時の連絡経路の確保・情報共有、2) 発災後に所有者からの要請が無くとも、文化財への救援活動を可能にする体制づくり、3) 発災後に必要な場所、資材等の確保、4) 文化財データの整備、5) 防災についての研修や研究、6) 活動資金の調達、7) 防災活動の周知、の7課題があげられ、議論がおこなわれました。その中で、重要な課題について、下記に説明します。

## 連絡経路の確保、情報共有

救済活動の本部をどこに置くかなどが、話し合われました。災害時レスキューを行う側からみれば現場の状況がわからないと行動できません。災害時、県内外に文化財レスキュー情報を発信できる、情報が集まる場所を設置することは、第一に重要なことです。

協議の中では、県内部の連絡についてのみしか議論がありませんでしたが、県全体で被害があるような、大地震が起きた場合を想定し、県外にも災害時の協力体制をつくっておく必要があるのではないのでしょうか。

## 災害後に必要な場所、資材等の確保

前川学芸員によれば、東日本大震災後、避難場所が優先的に確保されるため、津波等に被害にあった文化財等の応急処置を行う場所がなかなか確保できなかったそうです。

## 文化財データの整備

前川学芸員の話では、文化財救済を行う際、その文化財がどの博物館・資料館に保存されていたのか、わからない文化財も運ばれてきたそうです。

文化財・標本の所在を示す、データベースは、文化財の救済を行うのに際し、必要なものです。しかし、標本のデータベースは、各博物館で保管・管理し、データのバックアップも独自で行なっている博物館が多いようです。しかし、災害でデータベースを失う程の大きな被害を博物館が受けた場合、標本の所在を確認するものまで紛失することになります。そのためには、他県でデータのバックアップを保存しておくことや県内外の各博物館で保存されているデータベースを共有化しておくことが必要なのではないでしょうか。

今回の会議では、自然系標本を扱う研究者や関係者がほとんど参加しませんでした。自然系の研究者や学芸員の中には、文化財の応急処置を行なえる知識や技術を持った人材もいます。また、自然系博物館の乾燥標本を収蔵する標本室は、防虫・防カビ設備の整っている施設なので、文化財の一時的な避難場所としても利用可能です。平成26年にオープン予定の自然系博物館活動拠点施設となる現在の静岡南高校は津波の影響の少ない高台に位置し、防虫・防カビ設備の整った収蔵室が完備される予定で、災害時の文化財など避難場所や被害にあった館の一時的な文化財の保管場所としての活用が見込まれます。また、乾燥機や冷凍庫などの設備が整えられる予定なので、被害にあった文化財修復の応急処置（図書・文献の乾燥など）の場としても活用できるのではないのでしょうか。